

○ 委員長報告

9月定例会本会議で報告された環境保健福祉委員長報告は、以下のとおりです。

平成28年9月定例会

環境保健福祉委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、原子力防災訓練等についてであります。

このことについて一部の委員から、9月に実施した伊方町佐田岬半島部の住民避難訓練の結果はどうか。

また、11月に予定している原子力防災訓練の概要はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、9月の住民避難訓練では、訓練の主眼であった、自家用車等を利用して自宅から一時集結所を経由して三崎港まで参集するまでの避難経路や一連の行動の確認については、参加した約400人の住民の皆さん、一人一人に改めて、確認していただくとともに、地元消防団等による避難誘導や、町職員等による安定ヨウ素剤の緊急配布が適切に行われた結果、当初の予定を大幅に下回る時間で訓練が滞りなく行われた。

11月の原子力防災訓練では、原発から30km圏の重点7市町を対象に、災害対策本部設置訓練や住民避難訓練、道路啓開訓練等を総合的に実施することとしているが、特に、大分県への海路避難については、昨年度の総合防災訓練とは異なる着岸港や受入市町村を対象に、避難者受入れの動線や体制を確認したいと考えており、現在、関係機関と調整を行っている。

このほか、放射線防護施設において、放射線防護装置を実際に稼働させての手順確認訓練や、IPトランシーバーを利用した情報連絡・共有訓練等を組み入れるなど、大分県とも連携しながら、より実践的な訓練に取り組みたい旨の答弁がありました。

第2点は、環境意識啓発と地球温暖化防止対策の取り組みについてであります。

このことについて一部の委員から、県民の地球温暖化防止活動の推進や環境に関する意識向上のために、どのような取り組みを行っているのか。

また、温室効果ガス排出量の削減目標の見直しについてただしたのであります。

これに対し理事者から、家庭部門の温室効果ガス削減のため、今年度は、家庭に省エネ・省CO2対策を提案する「うちエコ診断」を実施するほか、今月中旬に開催する「えひめ eco フェスタ 2016」において、COOLCHOICEの周知等を行い、地球温暖化防止の普及啓発を図ることとしている。

また、環境教育の充実と環境保全活動の促進等を図るため、子ども向けの環境学習について、ワークショップ形式のセミナーを実施することとしている。

また、昨年3月に改定した県地球温暖化防止実行計画は、「2020年度までに1990年度比15%削減」を暫定的な努力目標として据え置き、現在、見直しの検討を行っている。

昨年末のCOP21で合意された「パリ協定」で掲げられた「今世紀後半に温室効果ガス排出量実質ゼロ」の達成は、非常に高いハードルではあるが、県としては、市町や事業者との連携強化をはじめ、本県の特徴を生かした取り組みなど、県民総ぐるみで地球温暖化防止に努めていきたい旨の答弁がありました。

第3点は、児童虐待相談についてであります。

このことについて一部の委員から、本県における児童虐待の状況はどうか。また、児童相談所全国共通ダイヤル189「いちはやく」は、つながりにくい。ため、ガイダンスを短くしたと聞いているが、現状はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、平成27年度の本県の児童虐待対応件数は、内容別で見ると、全国的な傾向と同様に、心理的虐待が全体の約50%に当たる358件と最も多く、身体的虐待が約26%の188件、ネグレクトが約22%の158件と続いている。

また、通告については、警察からの通告が最も多く、それ以外では近隣・知人や家族・親戚からの通告が多い状況である。

児童相談所全国共通ダイヤルについては、今年8月末の時点で、月平均186件の入電のうち、実際につながったのは76件という現状であり、以前の10桁番号と比べて約10倍に増加している旨の答弁がありました。

このほか、

- ・奥道後玉川県立自然公園鈍川地区の規制緩和
- ・伊方原発1号機廃炉に向けた動き
- ・県立医療技術大学卒業生の県内就職の状況
- ・障がい者授産製品販売力強化事業
- ・医療勤務環境改善支援センター

などについても、論議があったことを付言いたします。

最後に、請願について申し上げます。

当委員会に付託されました請願2件については、いずれも願意を満たすことができないとして不採択と決定いたしました。

以上で報告を終わります。